

# 特定一般教育訓練に関する報告(新たなITパスポート試験) について

- **新たなITパスポート試験合格目標講座**、文部科学大臣が認定する大学等の短時間のプログラム（60時間以上120時間未満の職業実践力育成プログラム・キャリア形成促進プログラム）については、いずれも、**構想どおりの講座開講に至った場合**、人づくり革命基本構想に示された「ITスキルなど、キャリアアップ効果の高い講座」としての質を満たすと見込まれ、また、教育訓練給付の拡充により求められる、対象講座全体としての量的カバレッジ・バリエーションの確保にも寄与するものと期待。
- 他方で、新たなITパスポート試験合格目標講座については、試験としても講座としても、純粋な祖型が存しないこと、短時間の職業実践力育成プログラム・キャリア形成促進プログラムについては、資格受験・合格の観点での講座の質保証が叶わないこと、また、両者共通して、在職者が受講受給者の多数を占めることが見込まれ、離職者の就職実績という観点での十全な講座の質の事前・事後の検証が困難と考えられること等から、課程類型共通の講座の要件に加え、これら課程類型独自の講座指定基準の設定やその運用、制度適用前後の検証等の仕組みを設定することで、厳格な質保証を期することができると考えられるものであり、質保証・検証の具体的方法（案）は、以下のとおり。

新たなITパスポート試験合格目標講座

短時間の職業実践力育成プログラム（BP）・  
キャリア形成促進プログラム

各課程類型共通の指定基準によるもの

- 講座時間数が30時間未満のもの（例：直前試験対策講座）
- 受験率80%、合格率全国平均以上、いずれかを満たさないもの（試験合格パフォーマンスが一定水準以下のもの）
- 就職・在職率80%未満のもの（例：就職・キャリアアップ以外の目的の受講者が相当数にのぼる講座等）

- 就職・在職率80%未満のもの（例：就職・キャリアアップ以外の目的の受講者が相当数に上る講座等）

課程類型固有の指定基準等によるもの

\* 講座ごとの個別の独自の人材像・キャリアアップ効果が存するものではないので、右記のような課程類型独自の指定基準を設定することは馴染まないが、経済産業省、試験実施主体のIPAに、試験合格者のキャリアアップ成果に係る事例等の情報収集・公開について要請する

- 修了者のキャリアアップ成果やその事例、在職・採用企業側の評価等の情報開示を行わない（乃至虚偽の情報を開示する）もの
- 習得を目指す実践的職業能力の対象職業や、受講者層の特性に応じたキャリアアップ上の効果を明確にしない、乃至、プログラム内容と整合しないもの

新たなITパスポート試験開始（平成31年4月）後一定時期に、試験の受験・合格実態、講座との関連等について把握・報告の上、実質的な適用を開始

\*実質的な適用開始時期について、この検証等に必要な期間等を勘案の上決定

\*平成31年10月適用開始を予定（他の対象課程類型と同様）

②制度適用前の検証

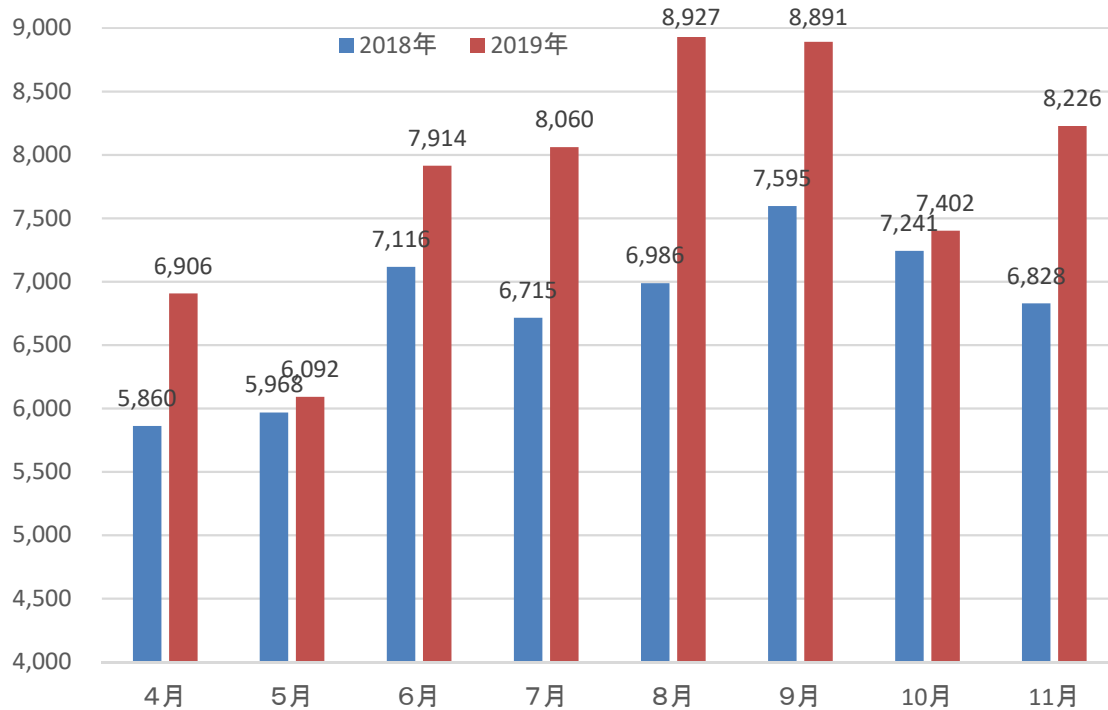
適用開始後、1年後を目途に、受講受給者の属性、修了者の就職・定着の状況、キャリアアップ効果の事例等について検証を計画（特定一般教育訓練の対象講座全体については、適用開始から2年後を目途に検証を計画）

③制度適用後の検証

# ITパスポート試験の現状

- ITパスポート試験については、4月に試験範囲を拡充後、受験者数は順調に増えており、4月から11月の累計受験者数は前年同期比で約15%増。
- また、企業においてITリテラシーの習得、今後のキャリアアップのきっかけとして活用する事例もある。

### 受験者数の推移



### 受験者数の累計（4月～11月）

2018年	2019年	対前年同期比
54,309人	62,418人	14.9%

### 企業における活用事例

ニトリホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 5年後を目標に社員5,000人に<u>全員の合格を目指す</u>。</li> <li>✓ パスをきっかけに、上位試験にチャレンジするなどして、IT系の部署で活躍できる人材へと育つことを期待。</li> </ul>
セールスフォース・ドットコム	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社内講師による「ITパスポート試験合格対策講座」を開講し、<u>入社後1か月で全員が合格することを必須</u>。</li> <li>✓ 現在、iパスの講座は、いずれは中途採用の社員も社内大学でiパスを学べる体制を整えたい。</li> </ul>

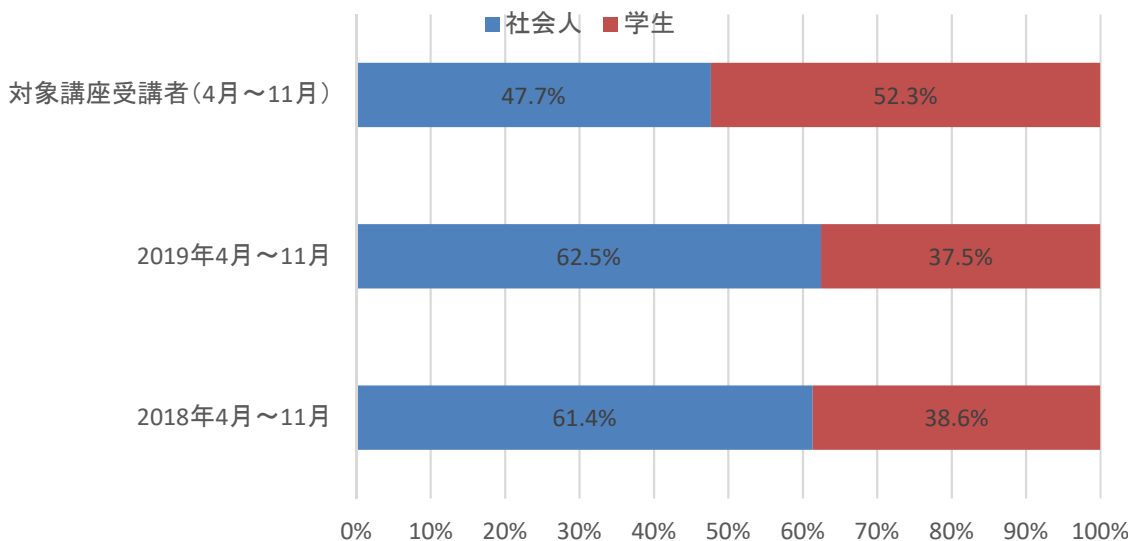
# 特定一般教育訓練制度の対象となるための課題

- I T 技術の発展に伴いあらゆる産業活動や生活において I T が活用される中、I T リテラシーに関する裾野が広がっており、社会人以外にも多くの学生が就職活動などを機に、I T パスポート試験を受験している。
- このため、特定一般教育訓練給付制度の指定基準である在職率 80% 以上を満たすことは、当面（2～3年）の間は困難であると見込まれる。

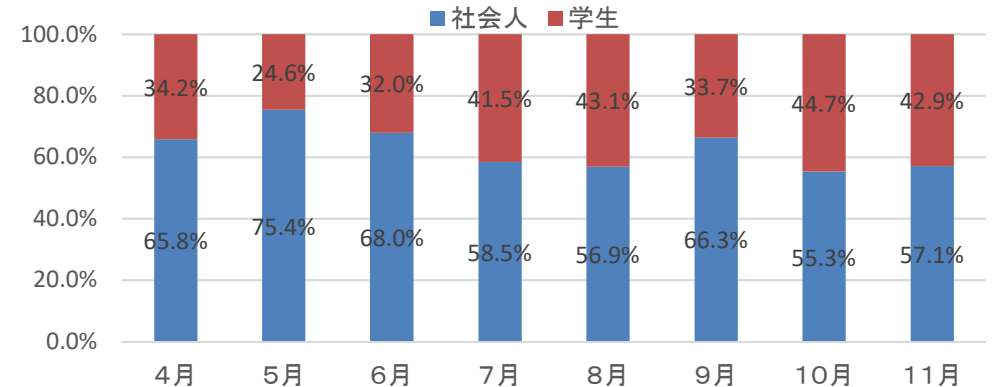
## 講座指定の主な基準

受験率80%以上、合格率全国平均以上、  
在職率80%以上 など

## 受験者数の構成



## 受験者構成比の推移



## 対象講座受講者の受験者構成比の推移

